

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画	財会計コード 10	財会事業コード 1000892	記入日 平成28年3月31日
			所属部課名 税務課

事務事業名	税務諸証明交付事務		評価区分	事務事業性質	義務的業務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
	政策	小政策	評価事業	重要事務事業	—	—		
総合計画体系	政策	06 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり	新規・継続	総合戦略関連事業	—	—	補助率	市単独
	小政策	03 自治を育み、創造的な行政運営を推進します		開始年度	終了年度			
	施策	02 行政運営		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	05 電子自治体の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02 総務費	02 徴税費	01 税務総務費	000300000 税務総務事務	根拠法令 地方税法	実施手法	補助金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地方税法第20条の10等により、地方団体の徴収金に関する事項について証明書を交付する。(所得証明・課税証明・非課税証明・納税証明・評価証明・公課証明・所在証明など) なお、諸証明の発行にあたり、地方自治法及び笠間市手数料条例により、所得証明等については1通300円の手数料を徴する。	・税務諸証明の迅速な交付 ・コンビニ交付導入の対応準備	税務諸証明の正確かつ迅速な交付 受益者負担の原則に基づき、適正な手数料の徴収	証明書用紙代(改ざん防止)等 需用費98千円
	H28事業計画 ・税務諸証明の迅速な交付 ・コンビニ交付導入の対応	H29事業計画 ・税務諸証明の迅速な交付	H30事業計画 ・税務諸証明の迅速な交付

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	税諸証明等交付請求者	④対象指標 年間請求者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	・効率的で迅速な証明交付・手数料徴収額	⑤成果指標 証明発行件数 件 手数料徴収額 千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・臨時職員の活用	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	98	102	102	102	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	100	92	96	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	100	92	96	98	102	102	102	102	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	1.13	8,468	1.01	7,575	1.01	7,575	1.050	7,875	1.050	7,875	1.050	7,875	1.050	7,875	
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円	8,468	7,575	7,575	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	8,568	7,667	7,671	7,973	7,977	7,977	7,977	7,977	7,977	7,977	7,977	7,977	7,977	7,977	
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)								
活動指標			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
対象指標	年間請求者	人	20,838	22,649	24,675	25,640	25,000	24,000	24,000	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	証明発行件数	件	20,838	22,649	24,675	25,640	25,000	24,000	24,000	0	0	0	0	0	0	0	
	手数料徴収額	千円	6,151	6,521	7,036	7,351	7,300	7,000	7,000	0	0	0	0	0	0	0	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>年間を通して証明書発行が行われているが、特に、各種事務手続きの申請時期には多くの証明書取得者が来訪されている。何の証明が必要か判断できない方も来訪されるため、窓口が混雑する傾向にある。平成28年度は、コンビニでの証明交付が開始される為、効果等の検証を行っていく。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	<p>①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》</p> <p>②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》</p> <p>■ 適切である</p> <p>□ 見直しの余地がある</p>	<p>地方税法に規定する税証明を、交付する義務がある。</p>
	<p>③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》</p> <p>④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》</p> <p>■ 向上の余地がない</p> <p>□ 向上の余地がある</p>	<p>地方税法に基づき交付するものであり、常に親切で迅速な交付を目指しているが、手数料等の成果を期待するものではない。</p>
有効性評価	<p>⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》</p> <p>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》</p> <p>□ 削減の余地がない</p> <p>■ 削減の余地がある</p>	<p>税・収納システムによって、正確で迅速な対応はできているが、1件あたりのコストは、昨年に比して下がっているもの手数料に比して割高となる。コストの削減は、緊急雇用による臨時職員の採用等による職員割合の減少が起因するものと考えられる。</p>
	<p>一次評価結果</p> <p>必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p> <p>有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p> <p>効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある</p>	<p>全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>税金の賦課徴収に対して証明するものであり、1件あたりのコストを求めるものではないが、新たな削減措置及び職員の負担軽減を構築する必要がある。また、28年から利用開始の「税番号制度」による効率化も期待される。</p>

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税番号制度の活用及びシステム構築 ・臨時職員の採用
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時期的に証明書発行が集中してしまう。 ・システム開発によるコストの増加。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

<p>③前年度の改革・改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税番号制度の活用及びシステム構築 ・臨時職員の採用
<p>④取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用により臨時職員を採用。

その他

<p>⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>■ 影響は大きく, 問題の発生が予想される</p> <p>□ 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>各種施策の給付事業や減免措置の証明書類のため廃止は困難である。</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p>■ 他に手段がない</p> <p>□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p>□ 統廃合や連携はできない・既に連携している</p> <p>税の賦課及び収納状況と密接に関係しているため、他の手段が見当たらない。</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	<p>評価理由</p> <p>法的に定められた事務であるが、証明書発行コストは職員配置による影響が大きい。人材の適正配置を検討すると共に臨時職員の採用など、業務の負担軽減を図る必要がある。また、新たなシステム構築など事業費の増加が懸念される。</p>
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 土地登記済通知書の異動処理のなかで、登記地目と現況地目が一致するとは限らないので、賦課期日前後に再度現況調査をする必要がある場合がある。又、住宅用地の特例適用漏れや誤適用のケースがある。家屋については、賦課漏れや減失家屋の把握漏れについて、新築家屋の調査時に確認している状況である。また、監査委員から償却資産の申告漏れの把握に努める必要性も指摘されている。課税の公平性の観点から、誤りの更正や防止に努めていく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	固定資産は、市財政の根幹であり必要不可欠な事務である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	自主財源の確保のため、法令に基づいた固定資産税の賦課を行っている。漏れ家屋や地目認定誤り地等の調査をしているが、僅少であり成果向上の余地は少ない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務量が膨大であり、電算業務委託が不可欠である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 家屋の調査から課税データへの移行作業については、既導入のシステム活用により省力化された。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
H27については、土地の賦課誤りや家屋の賦課漏れの把握により公平な課税に結び付けることができた。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
市税の根幹をなすものであり、課税の適正さ, 公平さを欠くことになるため、継続が不可欠である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 膨大な量の土地、家屋、償却資産の適正な課税のためには、正確性が要求されることから、現状を維持するべきものとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 土地評価のうえで、地価下落傾向が続くなかで、時点修正に伴う鑑定委託は不可欠である。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ■ 適切である □ 見直しの余地がある	固定資産は、市財政の根幹であり必要不可欠な事務である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	法令に基づいた固定資産税の賦課を行っている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 ■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	専門性の高い内容であるため、業務委託が不可欠である。
	一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 固定資産支援システムが更新時期となったので更新する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 システムの更新にあたっては、事前協議を綿密に行い、コストパフォーマンスを最大化する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況 H27については、時点修正鑑定委託業務が順調に消化できた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 市税の根幹をなすものであり、課税の適正さ、公平さを欠くことになるため、継続が不可欠である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 膨大な量の土地の適正な課税のためには、根拠説明が要求されることから、継続して鑑定業務委託やシステムの管理が必要なものとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 土地の評価については、評価基準の遵守が基本である。3年に1度の本鑑定はもちろんのこと、さらに評価基準に基づいた補正の適用が必要となってくる。また、固定資産の所有者に対して、説明責任が求められることから、税制改正に対応したり、現状の問題点を洗い出し、基準にそった評価に結びつける必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	固定資産は市財政の根幹であり、評価替準備事業は必要不可欠な事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法令に基づいた固定資産税の賦課を行っている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務量が膨大であり、かつ専門性の高い内容であるため、業務委託が不可欠である。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
家屋について、固定資産支援システムとの連携が取れていないため、平成28年度事業として家屋図の整備を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
画地認定の見直し作業については、家屋評価を班体制で対応する。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 膨大な量の土地の適正な課税のためには、正確性が要求されることから、本鑑定業務委託や評価替準備業務委託は必要なものとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 社会保障・税番号制度については、番号制度関連4法が平成25年5月24日に成立したことを受け、個人番号の利用開始に向け、所要の準備を進めているところである。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		システムの改修は終了したが、運用面で不明確な部分がいまだ多いので、社会保障・税番号制度については今後も調整が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	廃止	評価理由 番号制度導入に係るシステム整備は、必要不可欠な事業である。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	税務課

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1000921

事務事業名	市民税・諸税賦課事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	政策	小政策	評価事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率
総合計画体系	政策	06 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり	事業期間	新規・継続	継続		共催者・関係団体		
	小政策	03 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		開始年度	終了年度				
	施策	03 財政運営		H18	単年度繰返し				
	小施策	02 財源の確保							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	02 総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	001100000 市民税・諸税賦課事業	根拠法令	地方税法	実施手法	補助金の有無
						直営	—	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>地方税法第294条及び笠間市税条例第23条の規定により、市内に住所を有する個人、事務所・事業所を有する法人に対して市民税を課す。</p> <p>地方税法第442条の2及び笠間市税条例第80条の規定により所有者に軽自動車税を課す。</p> <p>※東日本大震災復興財源として平成26年度から10年間個人市民税均等割500円増額。</p> <p>※法人税割の税率改正(平成26年10月1日以降に開始する事業年度から適用)14.7%→12.1%</p>	<p>地方税法に基づく市民税・軽自動車税の賦課</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人市民税(市県民税申告、確定申告、給与支払報告書等の受付、税額計算、納税通知書の発送) 法人市民税(決算時期に申告書送付、未納法人へ督促状送付) 軽自動車税(新規登録、廃車、所有者変更等の異動処理。納税通知書の発送) 	<p>適正課税を行い、市の財政基盤を支える。</p>	<p>共済費 212千円 賃金 1,471千円 旅費 69千円 需用費 707千円 役務費 48千円 委託料 26,009千円 使用料及び賃借料 387千円 備品購入費 189千円 負担金補助及び交付金 1,764千円</p>
H28事業計画		H29事業計画	H30事業計画
<p>地方税法に基づく市民税・軽自動車税の賦課</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人市民税(市県民税申告、確定申告、給与支払報告書等の受付、税額計算、納税通知書の発送) 法人市民税(決算時期に申告書送付、未納法人へ督促状送付) 		<p>地方税法に基づく市民税・軽自動車税の賦課</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人市民税(市県民税申告、確定申告、給与支払報告書等の受付、税額計算、納税通知書の発送) 法人市民税(決算時期に申告書送付、未納法人へ督促状送付) 	<p>地方税法に基づく市民税・軽自動車税の賦課</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人市民税(市県民税申告、確定申告、給与支払報告書等の受付、税額計算、納税通知書の発送) 法人市民税(決算時期に申告書送付、未納法人へ督促状送付)

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	<p>①対象(働きかける相手・もの) 市県民税・軽自動車税・諸税の納税義務者</p> <p>②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか) 納税義務者に対する適正な賦課</p>	<p>④対象指標 個人市民税納税義務者数 人 法人市民税納税義務者数 社 軽自動車税課税客体 台</p> <p>⑤成果指標 個人市民税調定額(現年度) 千円 法人市民税調定額(現年度) 千円 軽自動車税調定額(現年度) 千円</p>
手段	<p>③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)</p> <ul style="list-style-type: none"> 確定申告、市県民税申告、給与支払報告書等からのデータ投入、普通徴収者への納税通知書発送 対象法人への申告書発送、賦課の決定 軽自動車申告に基づく賦課決定と納税通知書発送 	<p>⑥活動指標 申告受付件数 件※お問 法人市民税申告数 社 軽自動車申告書処理件数 件</p>

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	10	6	8	6	0	0	
		一般財源	千円	27,759	29,776	38,999	30,862	26,560	26,760	26,960
事業費計(ア)		千円	27,769	29,782	39,007	30,868	26,560	26,760	26,960	
人件費	職員割合	人 千円	9.67 72,525	9.33 69,975	8.78 65,850	6.905 51,788	7.280 54,600	7.280 54,600	7.280 54,600	
	時間外	千円	7,155	7,356	7,356	8,025	7,356	7,356	7,356	
	嘱託臨時	千円	0	0	0	1,633	1,600	0	0	
	他課の協力分	千円	5,460	5,801	9,600	9,242	9,300	9,300	9,600	
	人件費計(イ)	千円	85,140	83,132	82,806	70,688	72,856	71,256	71,556	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	112,909	112,914	121,813	101,556	99,416	98,016	98,516	
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	
活動指標	申告受付件数	件※お問い合わせ	13,714	11,570	12,247	11,886	12,000	12,000	12,000	
	法人市民税申告数	社	1,933	1,977	1,950	2,036	2,000	2,000	2,000	
	軽自動車税申告書処理件数	件	11,280	11,390	9,925	9,102	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	
対象指標	個人市民税納税義務者数	人	36,007	36,914	37,239	37,166	37,100	37,100	37,100	
	法人市民税納税義務者数	社	1,517	1,538	1,500	1,572	1,500	1,500	1,500	
	軽自動車税課税客体	台	32,173	32,500	32,896	33,212	0	0	0	
成果指標	個人市民税調定額(現年度)	千円	3,233,841	3,304,783	3,307,435	3,275,760	3,300,000	3,300,000	3,300,000	
	法人市民税調定額(現年度)	千円	578,574	619,906	623,189	602,304	570,000	370,000	370,000	
	軽自動車税調定額(現年度)	千円	159,580	163,440	167,700	171,316	0	0	0	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>個人市民税については、申告事務に対応する職員が不足するため税務経験職員の応援を受けているが、年々協力をえることが困難になっている状況である。膨大な課税資料を短期間で処理しなければならないため派遣職員を活用しているが職員の負担も多い。</p> <p>法人市民税、軽自動車税についても、法改正が頻繁にあるので、適切に対応する必要がある。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	個人市民税の賦課は、市財政の根幹を成すもので必要不可欠な事務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	個人市民税は、社会情勢、景気動向などの影響が大きいため、更なる成果向上の余地は少ない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	申告期間前後の派遣職員や臨時職員の増員などにより職員時間外勤務の削減に取り組んできた。また、e-TAX、e-LTAXの普及促進などによる事務の効率化は進んでいる。しかし、税務課職員の減少による効率の低下が著しく、対応に苦慮している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 申告受付については、他部署における税務経験者に受付事務の応援を依頼し実施しているところである。しかしながら、税務課職員の減少により、より多くの応援が必要になっているにも関わらず、市全体の職員数が減っていることに加え、申告期間が議会の会期とも重なることから、年々人員確保が困難な状況となっている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 申告受付体制の確保の観点から、業務命令等の手段に基づき各部署間を越えて人員配置できるような体制整備が必要と思われる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 申告受付体制の確保の観点から、業務命令等の手段に基づき各部署間を越えて人員配置できるような体制整備が必要と思われる。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 基幹税収のため、休止・廃止は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 類似事業との統廃合・連携は考えられない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 法的に定められた事務であり、かつ市財政の根幹を成すものである。公平、適正な賦課を実施するにあたり必要な人員並びに資源を投入するのはある程度やむを得ないと考える。また、申告期間中の人員配置体制などについては、実行可能な改善は既に行っている。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 法人の確定申告により多額の税込還付金が発生し予算不足が生じる場合がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 地方税法改正に伴う例規改正は不可欠である。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 内部管理事務であり、毎年同程度で繰り返されるため。
	資源配分	現状維持	